

「デジタル変革時代の I C T グローバル戦略懇談会」  
 - 国際戦略ワーキンググループ（第 2 回） -

議 事 要 旨

1 日時

平成 31 年 2 月 12 日（火）15:00～17:00

2 場所

中央合同庁舎第 2 号館（総務省）8 階 第 1 特別会議室

3 出席者

(1) 構成員

三友主査、稲田構成員、岩浪構成員、勝間構成員、國分構成員、内藤構成員、中村構成員、林構成員、藤原構成員

(2) オブザーバー

① 事業者

㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構	大道常務取締役
日本電信電話㈱	奥野常務取締役（代理：金澤）
KDD I ㈱	曾雌執行役員（代理：塩崎）
富士通㈱	時田執行役員常務（代理：徳田）
住友商事㈱	宮下理事
日本電気㈱	室岡グローバルビジネスユニット理事

② 関係省庁

内閣官房	玉田情報通信技術（IT）総合戦略室次長
経済産業省	田村商務情報政策局国際室長

(3) 外部有識者

（一社）日本経済団体連合会	小川上席主幹
---------------	--------

(4) 総務省

佐藤総務副大臣、國重総務大臣政務官、鈴木総務審議官、渡辺総務審議官、吉田国際戦略局長、泉大臣官房審議官（国際技術、サイバーセキュリティ担当）、二宮大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官、宮本国際戦略局次長、藤野国際戦略局総務課長、坂中技術政策課長、高地国際政策課長、牛山国際経済課長、大森国際協力課長、廣重多国間経済室長、飯田情報通信政策総合研究官、柳迫国際政策課企画官

#### 4 配布資料

資料 2-1 中村構成員提出資料

資料 2-2 住友商事株式会社提出資料

資料 2-3 日本電気株式会社提出資料

資料 2-4 一般社団法人日本経済団体連合会提出資料

資料 2-5 国際戦略ワーキンググループの論点例等（事務局資料）

参考 2-1 国際戦略ワーキンググループ（第 1 回）議事要旨

参考 2-2 「デジタル変革時代の ICT グローバル戦略懇談会」国際戦略ワーキンググループ 開催要綱

#### 5 議事概要

##### (1) 開会

三友主査から開会の挨拶が行われた。また、今回から玉田情報通信技術（IT）総合戦略室次長がオブザーバーとして参加することが紹介された。

##### (2) 議事

###### ①構成員、オブザーバー及び外部有識者からの発表

資料 2-1 に基づき、中村構成員から「中南米カリブ地域の課題とデジタルイノベーション活用による課題解決や米州開発銀行の取組」について発表が行われた。

資料 2-2 に基づき、住友商事㈱から「ミャンマーにおける ICT 事業による社会課題の解決とイノベーション創出」について発表が行われた。

資料 2-3 に基づき、日本電気㈱から「デジタル変革の現状、海外展開の事例、政策提言等」について発表が行われた。

資料 2-4 に基づき、(一社)日本経済団体連合会から「デジタル変革時代の国際戦略と Society 5.0」について発表が行われた。

###### ②意見交換

構成員等からの発表をもとに意見交換が行われた。構成員等からの主なコメントは以下のとおり。

- 海外展開においては、資金面だけではなく、政策面や制度面での支援が重要となる。ミャンマーで日本企業による通信事業が成功したのは、日本とミャンマーの政府間で信頼関係があり、その上で総務省や大使館の支援があったことが大きい。また、総務省が現地のマネジメントスタッフを日本に招聘して研修を行ったことも、非常に効果があったと考えている。
- 一般に日本に対する信頼は高いものがあるので、政策やルール、人材育成の支援を行いながら、官民が役割分担しつつ一体で取組を進めていけば、海外展開が成功する可能性は多いにあると思う。
- 法的安定性のないところではビジネスはできない。最初に両国関係を安定させ、

規制の体系も理解してもらって、その上で日本企業が進出していくということがビジネスとして上手くいくために重要ではないかと思う。

- ルールがないところでビジネスはできないため、まずはキャパシティビルディングをきちんと行っていくことが重要。
- データやA Iが経済にどのような影響を与えているのか従来のやり方では捉えられていないのではないかと。新しい計測方法を考えていく必要がある。
- I T業界に閉じた取組については米中の企業が圧倒的に強く、特にB t o Cの世界では席卷されてしまっているのが現状。この土俵の中で勝負している限り、日本企業が巻き返すのは困難。一方、これからの主戦場はI o Tであり、この分野では日本の産業界にデータやナレッジの蓄積があるため、十分な強みがある。ただし、日本ではデータやナレッジが細切れに散在しているため、業界を超えたデータ等の連携やオープンイノベーションが必要。
- 海外展開において言語環境の違いは大きいですが、I o Tの世界では言語障壁がない。I o Tでプラットフォームを作っていくのは重要な提案だと思う。
- 南アジアやアフリカには出生登録が十分に普及していない国があり、国際機関でも対策を進めているが、そこにI C Tが入っていく余地があるのではないかと考えている。I C Tを活用してI Dを一人一人に振ることにより、出生登録だけではなく、その後の予防接種や就学までフォローアップすることができる。
- 例えば、日本の知見を活用して国民I Dのプラットフォーム化を実現し、それを活用して縦割りの社会や仕組みをまとめることで、発展途上国の課題解決に寄与することができるのではないかと。
- 地デジのインフラをハードとしてみるだけではなく、サービス提供のプラットフォームと考えていくべきではないかと。
- 放送コンテンツの海外展開に当たっては、現地の言語に対応するなど放送コンテンツそのもののバリューを上げる工夫が必要。また、暴力表現に敏感な国もあるため、現地の文化的な側面も十分に考慮する必要がある。
- 中南米に地デジの日本方式を普及させることは成功したが、受信機については、海外勢が価格破壊を一気に進めてコモディティ化したため、日本企業は苦戦している。一方で放送局の送信機については、一定のシェアを確保することができている。また、現在は、チャンネルプランの作成といった制度面でのフォローの他、相手国との信頼関係を生かして緊急警報や防災といったシステム等の海外展開を図っており、一定の成果は上げている。
- 中南米では地デジを核として、防災、農業、医療等の様々な分野で協力関係が構築できている。まず核となるものを作り、そこで信頼関係を構築した上で、他分野にも拡大していくのも一つの方法ではないかと。
- 放送コンテンツの海外展開については、放送コンテンツ単体だけではなく、チャンネルの枠取りや現地スポンサーの獲得など総合的に戦略を考えていく必要がある。
- 地デジをSDG sに結びつけていくというのは一工夫必要などところであるが、よ

い提案ではあると思う。

- インフラ輸出にあたっては、ネットワークだけ提供しても現地に産業がなければ、そのネットワークは意味がないということになる。日本企業による海外展開がSDGsの実現に貢献するものであり、新興国にその産業を生み出すためのインフラとして活用されるのが理想だと考えると、最初からリアルなビジネスをセットとしてパッケージを作って海外展開を進めていくのがよい。こうした考えに立つと、ルールもつくっていいのではないかと思う。
- ICTがSDGsにどう貢献できるかという議論とともに、SDGsをどうビジネス化するかという観点が必要。
- 要素技術だけではビジネス化が難しいため、サービスと組み合わせてパッケージとするなど工夫が必要。それを実現するためには何らかの形でチーム構成を変えていかなければならない。
- 日本は非常に高い技術を持っているが、ビジネスモデルの構築や現地の規制作りにも関与していく必要があるのではないか。この3つを一体となっていくことで、採算性の確保とSDGsへの貢献の両立ができるのだと思う。
- SDGsは、一企業や一企業と公的機関の連携のみで実現できるものではない。産官学全体で連携して、オールステークホルダーで取り組む必要。
- 日本企業による通信インフラ投資案件はほとんどがASEAN諸国を対象としており、アフリカ、中南米、中東地域への投資は少ない。その理由の一つとして、日本企業の現地法人から現地政府との接点を取りづらく、ビジネスが進めにくいという話を聞く。このため、官民連携を強化し、現地政府に日本企業を紹介する等の取組が必要ではないか。

### (3) 閉会

佐藤総務副大臣及び國重総務大臣政務官から閉会に際しての挨拶が行われた。

以上